

LORC熊本会議 ・ [報告書]

日時 : 5月23日(月) 13:30~16:30

場所 : ホテル日航熊本6F 桃の間

参加者 : 富野 暉一郎、大矢野 修、阿部 圭宏、林田 久充、深尾 昌峰、松浦 さと子、
広原 盛明、田村 瞳、幸山 政史、西田 俊之、吉田 寛、宗 良治、古庄 修治、
福田 敬子、永田 賢正、田上 聖子(LORC9名、熊本市役所8名)

議題 :

1. 熊本市の市民協働政策および研修方針について
2. LORCの市民協働研修の基本的な考え方について
3. 熊本市における試行の可能性について
4. 熊本市における研修の実施に向けた基本的条件

配布資料

熊本市提供 : 熊本市自治基本条例(案)の解説、まちづくり戦略計画

去る5月23日(月)に、LORC熊本会議が開催されました。その会議の内容は以下の通りです。

1. 熊本市の市民協働政策および研修方針について

基本的な理念

行政がすべてやるものではなく、公共サービスの担い手として市民やNPOと協働して役割を明確に分担していく。

熊本市のまちづくり計画とNPO法人の現状

まちづくり戦略計画:2004年7月につくられ、今後5年間のまちづくりを指標化。

熊本市のNPO法人:150個以上(県内200個程度)。 実際の継続的な活動は少ない。

行政の人材育成(人材育成センター)

行政の組織、組織そのものが遅れているという認識。

管理職の組織改革: 職員の質の向上、 管理職の意識改善、 組織の改革

基本的に行政の人材育成は各セクションで行い、人材育成係りはそれを手伝う。

また、若手の育成も大事と認識している。

PI研修

対象:市役所の役員(クラス:係長クラス、40才前後)

内容:市民参加の理念と研修、理論と実技を組み合わせ

生涯学習

市民と行政の中でコミュニケーションとして運用。

主に、環境系と教育系を中心に増える一方である。

2. LORCの市民協働研修の基本的な考え方について

熊本市の立場

役所が何を目的とし、どういう事業をやっているのかという行政評価。

研修を市民とコミュニケーションツールとして活用。

ただの研究素材としてではなく、熊本市が今必要としているところに焦点を当ててほしい。

問題点：一般の支援組織に実践の場でどこまで浸透できるのか。

LORC

地域公共人材として行政の職員も入っており、基本的に行政と市民を分けない。

行政と市民の間に専門家組織が必要(ex. ケースメソッドなどの活用)

基本的に熊本市の行政の役に立つことに意義があり、その中である部分を汲み取って研究成果とする。

プロジェクト全体はそれぞれのケースに基づいて進行するから、プログラム、理論、などには問題ない。実践までオールラウンドで対応できる。

3. 熊本市における試行の可能性について

熊本市の意見

基本的に市が主体となり、企画・研修などは行政と市民が協働で行うのが望ましい。

地域人材として、地域・地縁組織の意識改善をターゲットにしてほしい。

大学などと連携して研修を行う場合、その実践の過程が遅くなる恐れもある。

LORCの意見

市民協働をやるなら、企画・研修から行政、市民団体が一緒にやって方が早い。

基本的に熊本市のニーズによって組み合わせる。

情報と研究をベースとして、熊本市が実際やっていく上で、最大効果的にできるようにサポートしていく。

4. 熊本市における研修の実施に向けた基本的条件

基本的に地域、行政、職員を同時に育つという認識を持つことが大事。

高等教育機関との連携とその組み合わせが必要。

地域公共人材の議論の共有する必要。

企画と研修には市民と関連団体への呼掛けとその範囲の設定が必要。

NPOプログラム、PIプログラム、地域公務員の今後の人材などをそれぞれ独立させていく必要がある。

自治会(地縁団体)との問題

行政の世話をしているという硬直化された意識により、新たな発想が出てこない。

個人に目を向けている行政を、これからは公共の方に目を向ける必要がある。

以上